

今日の日本 OR 学会

## 編集後記のあとがき

牧本 直樹

山下英明先生の後任として 54 巻 7 号 (2009 年) から 2 年間、オペレーションズ・リサーチ誌 (機関誌) の編集委員長を務めさせていただきました。創立 60 周年を迎えるにあたって、その頃の思い出や退任後に考えたことなどを綴ってみたいと思います。

### 1. フォワードルッキングな特集を目標に

編集委員長は、就任した月 (と退任する月) の編集後記を執筆することが慣例になっていますが、私の場合は『次の 50 年に目を転じてフォワードルッキングな話題提供を目標』といった内容のことを書きました。前任の山下先生のとくに創立 50 周年を迎え、機関誌でも『OR を築いた人々』の連載など、関連する記事が掲載されましたので、50 周年の企画には一区切りつけて、将来の OR について情報発信をしていきたい、そういう意識がありました。また、100 年に一度ともいわれたリーマンショックが前年 (2008 年) に発生し、社会全体で将来の見通しをもちにくくなっていくという背景もあります。あまり注目されていなくても将来的に OR の適用が拡大しそうなテーマであれば積極的に取り上げるので提案してください、編集委員会でもそのようにお願いしました。

『子どもを守る・育む』(55 巻 8 号) は、そうした中で企画された特集の一つで、通学路の選定に OR を適用した研究が発端でした。「子ども」という一見 OR とは縁遠いテーマの中にも OR 的な問題が見いだせる、という意味で興味深い特集でした。最近であれば、保活のマッチングなども OR 手法を使ってより効果的・効率的にできないものか、と考えたりします。

『金融トレーディングの新潮流』(55 巻 9 号) は、ミリ秒レベルの速度でアルゴリズムが自動的に行う金融取引を解説した特集です。当時は欧米で少しずつ広がりを見せていた手法ですが、その後日本でも急速に普及し、現在では取引の過半を占めているといわれています。

ます。AI (人工知能) の技術進歩に伴い、最近では取引だけでなく銘柄選択もアルゴリズムで行うファンドが現れてきています。

『事業継続計画 (BCP) と OR』(56 巻 3 号) は、新型インフルエンザなどへの対応で実際に BCP の策定に携わった編集委員の発案でした。当時 BCP を策定していた企業はそれほど多くなかったと思いますが、皮肉にも特集が掲載されたその月に東日本大震災が発生し、その後 BCP が大きな注目を集めることになったことはご承知のとおりです。

編集委員会では、データ解析コンペティション特集の 2 月号と関西支部が担当する 5 月号を除いて年間 10 件の特集を企画・編集します。テーマはよくても、5 編の記事構成を考え適任の執筆者を探すのはなかなかの難題で、残念ながら採用に至らないアイデアも多くあります。「白紙の機関誌が夢に出てくる」という歴代編集委員長の言い伝え (?) がありますが、たしかに企画会議のプレッシャーはかなりのもので、その中でさらにフォワードルッキングなテーマを取り上げていくのはチャレンジングな経験でした。専門以外のテーマを調べたり勉強したりすることも多くありましたが、おかげで OR に対する認識や理解が広がりましたし、他分野の方と交流する機会も増えました。

### 2. 事例研究 $n$ 倍増計画

山下先生が編集委員長のときに企画された連載『OR を築いた人々』(53 巻 1 号～54 巻 12 号に掲載) には、1950 年代からの日本の OR の黎明期に活躍された方々の様子が描かれています。ほかの学問や産業でも同じだと思いますが、新しい分野が立ち上がって急速に発展する時期には独特の「熱」があって、それがよく伝わってきます。もう一つこの連載を読んで気がつくのは、初期のころはまず最初に解決したい問題があって、OR はその問題に対する (よりよい) 解を見つけることが目的であった、ということです。OR が問題解決学ともいわれるゆえんです。

それから 50 年以上が経過して、OR の理論や計算法は飛躍的に発展し、日本の OR 研究者もその中で重

2009～2010 年度機関誌編集委員長

まきもと なおき

筑波大学ビジネスサイエンス系

〒 112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1

makimoto@gssm.gsb.tsuba.ac.jp

要な貢献をしてきましたが、一方で、現実の問題に解を与えるという原点からは少し離れているという印象を受けます。ご存知のように、機関誌には『論文・事例研究』のコーナーがあり、査読を通った事例研究論文が掲載されます。直近10年間の『論文・事例研究』の年間掲載本数(2月号のデータ解析コンペティションは除く)を調べてみたところ、2~6編の間で変動していて特に増加や減少の傾向は見られません。春と秋の研究発表会を合わせた発表件数が250~300件程度で少しずつ増えているのに比べると、年間数編という掲載数はかなり少ないと感じます。特にここ数年はマーケティングなどを中心に実データを分析した研究発表が増えているので、事例研究への投稿がもっと増えてもよいはずですが、そうはなっていないのが現状です。

編集委員長を退任した後、腰塚会長のときに発足した学会活性化委員会の中の事例研究ワーキンググループ(WG)に参加して、数名の実務家会員の方々と、2000年代に入ってから急速に事例研究の発表が増えた米国INFORMSの取り組みを調べたり、学会や大学側と企業側で事例研究の障壁となっている要因を検討したりしました。企業と研究者のマッチングや守秘義務などの課題はありますが、個人的な経験からすると、共同研究の潜在的なニーズは多いと思いますし、企業側にも積極的に活用しようという素地はあると感じています。

WGではそのときに「5年後に研究発表会の半分を事例研究にする」という目標を立てました。もちろん、理論的な研究を減らして事例研究を増やすということではなく、日本のORの強みである理論研究は維持したまま、それと同程度の水準にまで事例研究も活性化させるということです。WGの活動は2012~13年頃ですから、5年後の目標達成は残念ながら難しくそうですが、共同研究に関する相談窓口を学会で設置する案なども検討されているようですので、機関誌の事例研究論文が活性化することとあわせて、70周年を迎える頃には達成できることを期待したいと思います。

### 3. 機関誌の役割は？

研究発表や論文投稿では理論的な研究の比重が高いことが日本のORの特徴だと思いますが、機関誌の編集委員会には賛助会員企業などから参加している実務家の編集委員も多いので、特集記事は理論だけでなく関連する応用分野やチュートリアルなど、会員が興味をもちそうなテーマを幅広く扱うことを意識して企画します。また、執筆依頼や編集は、専門家でもわ

かるようにという基本方針で行いますので、研究者以外の方にも広くORの内容や意義を伝えるアウトリーチとしての役割を果たしていると思います。

一方で、学会HPやメーリングリストによる情報提供が増え、論文や記事のアーカイブ化が進んでいる現状を踏まえると、機関誌の役割や形態を再検討する時期に来ているという気もします。また、年12回という発行回数も必ずしもこだわらなくてもよいように思います。編集委員長に就任する際に、分野的に近いいくつかの学会の状況を調べましたが、OR学会と同程度の規模の学会では機関誌は季刊(年4回)が多かったと記憶しています。

特集テーマのアイデア出しが大変なことは前に書きましたが、理由の一つに5件(最低4件)の記事がないと特集が組めない、ということがあります。私が担当していたときにも、よいテーマで3件程度は記事が集まるけれどもどうしても残りが見つけれずにお蔵入りしたテーマがいくつかありました。発行回数を減らして1冊の分量を増やせば、ミニ特集のような形でこうしたテーマを取り上げるなど紙面構成の柔軟性は高まりますので、全体としてサービスの低下にならないような工夫の余地はあると思います。

これまでも編集委員会で行われたことがありますが、本来の編集作業の負荷が大きいため検討に時間や労力を割くことが難しいという構造的な問題があります。時間はかかるかもしれませんが、体制作りからはじめて議論が少しずつでも進むことを期待したいと思います。

### 4. あとがき

就任直後の頃だったと思いますが、編集委員長の大先輩の先生から、「機関誌は学会の公器だから余白は極力避けなければならない。については埋め草(余白の大きさに合ういろいろな長さのコラム記事)を用意しておくように」とのアドバイスをいただきました。筆の遅い私には無理難題でこの宿題はほとんどできませんでしたが、そのせいか今でも機関誌の余白を見ると何となく気まずい思いが蘇ってきます。

長い伝統をもつ機関誌(創立60周年で62巻!?)の編集委員長はかなりの重責でしたが、白紙の機関誌を出さずに何とか松井知己先生に引き継ぐことができたのも、一緒に仕事をした編集委員の方々、快く引き受けていただいた執筆者の方々、そして読者の皆様のおかげです。この場をお借りして改めてお礼を申し上げます。